

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年8月13日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9260 URL <https://www.wismetac.com/>
代表者（役職名）代表取締役会長CEO（氏名）洲崎 良朗
問合せ先責任者（役職名）取締役社長執行役員COO兼CFO（氏名）佐々 祐史（TEL）03-6870-2015
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 2024年9月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	166,695	14.0	3,940	△31.3	4,337	△32.8	2,405	△45.1
2023年12月期中間期	146,281	11.9	5,737	△5.2	6,453	0.2	4,378	△2.8

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 12,232百万円(12.0%) 2023年12月期中間期 10,925百万円(△23.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	56.18	55.76
2023年12月期中間期	101.69	101.00

(注) 2024年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	233,567	90,358	38.7
2023年12月期	212,479	79,866	37.6

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 90,345百万円 2023年12月期 79,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2024年12月期	—	60.00			
2024年12月期(予想)			—	36.66	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2024年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の第2四半期末配当金については当該株式分割前の金額を記載し、2024年12月期(予想)の期末配当金については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年12月期(予想)の1株当たり期末配当は110.00円となり、1株当たり年間配当金は170.00円となります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	354,000	17.7	12,000	8.9	12,500	0.4	8,000	27.6	186.97

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は2024年2月14日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、2024年2月15日に自己株式の取得を実施いたしました。また、当社は2024年2月29日開催の取締役会において自己株式の処分について決議し、2024年3月30日に自己株式の処分を実施いたしました。2024年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該自己株式の取得及び自己株式の処分の影響を考慮しております。
3. 2024年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期は560.90円となります。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- 新規 — 社(社名) —
- 除外 — 社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	43,059,420株	2023年12月期	43,059,420株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	298,323株	2023年12月期	723株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	42,815,967株	2023年12月期中間期	43,058,753株

- (注) 2024年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年8月13日(火)にT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2024年8月19日(月)に当該資料をもとに機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第2四半期(中間期)連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

[当中間連結会計期間の概況]

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米等の金融引き締めの効果によりインフレ圧力が緩和し、欧州・米国で個人消費が堅調に推移しました。しかし、中国では長引く不動産不況により景気低迷が継続するとともに、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢、物価の上昇、円相場の下落等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは食を扱うグローバルカンパニーとして、様々な事業環境の変化に対応しながら、安全かつ安定的な商品の供給に努めてまいりました。当社グループの主たる事業は、日本食をはじめとするアジア食品・食材を、北米中心に欧州、中国、東南アジア、豪州等で販売する「アジア食グローバル事業」並びに青果物等の国内販売、及び輸出・三国間貿易を行う「アグリ事業」であります。アジア食グローバル事業は、主力である北米地域の持続的かつ安定的な収益実現のための構造改革と、成長戦略の一つである北米以外の地域における営業基盤の拡充を積極的に推進してまいりました。アグリ事業では、国内における卸売市場向け、量販店、中・外食産業等向け販売に加えて、国産青果物の輸出や三国間貿易による海外販路の開拓、中国国内卸売事業等に取り組んでまいりました。

そのほか、海外のブランド食品や自社で企画・開発したシーズン商品、キャラクター商品を日本の輸入食品店・生活雑貨店等に販売する事業や、ナチュラルサプリメントの製造・販売事業も行っております。さらに、昨年10月公表の「中期経営計画(2024-2026)」で掲げた「食産業ソリューション事業、内外フードテックへの投資」を踏まえ、食の世界に携わる事業者に対するデジタル技術を活用したソリューションの提供等を進めるとともに、2024年5月には、食の領域に特化したベンチャーキャピタルファンド等への投資等を行うべく、投資子会社「Wismetta Ventures合同会社」を新たに設立いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高1,666億95百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益39億40百万円(前年同期比31.3%減)、経常利益43億37百万円(前年同期比32.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益24億5百万円(前年同期比45.1%減)となりました。なお、当社の連結子会社であるWismettaフーズ株式会社におけるアグリ事業の構造改革の実施等に伴い、事業構造改善費用として特別損失3億29百万円を計上しております。

また、当中間連結会計期間より、従来「農水産商社事業」としていた報告セグメントの名称を「アグリ事業」に変更しております。この変更は、報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

[セグメント別業績の概況]

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当中間連結会計期間における業績は、売上高1,354億64百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益55億13百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

北米地域においては、個人消費が引き続き底堅く推移したこと等により、売上高はグロースリー向けが前年同期比で増加したことで堅調に推移いたしました。大手グロースリーチェーンへの販売拡大、ナショナルブランドからプライベートブランドへの切り替え促進、シェアの確保に重点を置く営業施策等が奏功いたしました。

利益面では、適切な価格転嫁等による利益率維持に努めましたが、人材確保を目的とした給与水準の調整や広範にわたる物価上昇等による費用の増加に加え、中期経営計画に基づく成長投資等に係る費用の増加により、前年同期比で減益となりました。

欧州地域では、インフレ圧力が緩和するなか、個人消費が緩やかな改善傾向にあることに加え、前年10月に取得したイタリアUniontradeグループの業績が当中間連結会計期間の期首より取り込まれたことにより、売上高は前年同期比で増加いたしました。

アジア・オセアニア地域では、インフレの継続等による経済成長の鈍化も見られましたが、国内事業部による輸出事業が堅調に推移したことに加え、適切な価格転嫁及びチェーンレストラン向け売上が堅調に推移したことにより、前年同期比で増収となりました。

② アグリ事業

アグリ事業の当中間連結会計期間における業績は、売上高292億74百万円(前年同期比5.4%減)、営業損失7億43百万円(前年同期は93百万円の営業損失)となりました。

売上高については、冷凍加工食材及び海外輸出で比較的順調な出荷を実現できた一方で、主力商品である輸入青果において取扱商材の絞込みや仕入調整を行ったこと、海外子会社において、景気低迷が継続する中、収益性を重視した販売施策の実施、産地側での不作や不安定な海上輸送等の影響から販売時期を逸したこと等により、前年同期比で減収となりました。

利益面については、急激な為替変動による原価高騰、早期売却による在庫調整等に起因して収益性が低下いたしました。また、主力商品である輸入柑橘類では、原価高騰を背景とした販売価格の上昇や品質が不安定であったことが販売数量に影響を及ぼしました。これに加え、人員確保やERPシステム導入等に伴う費用増加、中期経営計画に基づく新規事業の展開に係る先行投資等により、前年同期比で減益となりました。

③ その他事業

その他事業の当中間連結会計期間における業績は、売上高19億56百万円(前年同期比4.5%増)、営業損失1億91百万円(前年同期は94百万円の営業損失)となりました。

主力の輸入食品販売事業では、日常的な輸入ブランド商品が為替影響等により伸び悩む中、第1四半期における最大商戦であるバレンタイン・イベントの成功に加え、サプリメント事業が堅調に推移したことにより、その他事業全体の売上高は前年同期比で増収となりました。

利益面では、円安継続による原価高騰により収益性が低下したことに加え、インフレに伴う人件費の高騰等イベント関連費用の増加に伴い、前年同期比で減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ210億88百万円増加し、2,335億67百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、1,939億79百万円(前連結会計年度末比163億88百万円増加)となりました。流動資産の増加は、棚卸資産の増加76億27百万円、現金及び預金の増加46億89百万円、受取手形及び売掛金の増加29億63百万円があったことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産合計は、395億88百万円(前連結会計年度末比46億99百万円増加)となりました。固定資産の増加は、リース資産(純額)の増加26億66百万円があったことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ105億96百万円増加し、1,432億9百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、610億43百万円(前連結会計年度末比132億94百万円増加)となりました。流動負債の増加は、1年内返済予定の長期借入金の増加72億72百万円、短期借入金の増加30億68百万円、支払手形及び買掛金の増加16億27百万円があったことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債合計は、821億66百万円(前連結会計年度末比26億97百万円減少)となりました。固定負債の減少は、リース債務の増加23億62百万円があったものの、長期借入金の減少50億90百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ104億91百万円増加し、903億58百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、剰余金の配当による利益剰余金の減少11億48百万円があったものの、為替換算調整勘定の増加97億82百万円、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加24億5百万円があったことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、983億68百万円となり、前連結会計年度末から44億25百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億55百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、棚卸資産の増加23億51百万円、法人税等の支払額20億28百万円があったものの、税金等調整前中間純利益40億7百万円、非資金性費用である減価償却費及びその他の償却費17億73百万円があったことによるものです。

また、前中間連結会計期間と比較して資金の獲得が75億49百万円減少(前年同期比83.8%減)しておりますが、主に、棚卸資産の増減額が44億42百万円の減少、税金等調整前中間純利益が23億39百万円の減少となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億29百万円の資金の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億71百万円、定期預金の預入による支出3億15百万円、無形固定資産の取得による支出2億26百万円があったことによるものです。

また、前中間連結会計期間と比較して資金の支出が6億5百万円増加(前年同期比73.4%増)しておりますが、主に、有形固定資産の取得による支出の増加3億75百万円、定期預金の預入による支出の増加3億15百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億36百万円の資金の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額による収入14億93百万円があったものの、配当金の支払額11億47百万円、自己株式の取得による支出7億52百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出5億48百万円があったことによるものです。

また、前中間連結会計期間と比較して資金の支出が12億32百万円減少(前年同期比48.0%減)しておりますが、主に、自己株式の取得による支出の増加7億52百万円があったものの、短期借入金の純増減額の増加23億36百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2024年12月期通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました「2024年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,942	98,632
受取手形及び売掛金	33,398	36,361
棚卸資産	46,530	54,158
その他	4,186	5,507
貸倒引当金	△466	△680
流動資産合計	177,591	193,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,775	4,182
機械装置及び運搬具(純額)	638	809
工具、器具及び備品(純額)	353	363
リース資産(純額)	12,850	15,516
その他(純額)	926	1,451
有形固定資産合計	18,544	22,323
無形固定資産		
のれん	8,298	8,677
ソフトウェア	1,759	1,690
ソフトウェア仮勘定	244	362
顧客関連資産	3,486	3,584
その他	45	38
無形固定資産合計	13,834	14,353
投資その他の資産		
投資有価証券	575	667
差入保証金	1,042	1,087
繰延税金資産	776	965
その他	114	189
投資その他の資産合計	2,509	2,910
固定資産合計	34,888	39,588
資産合計	212,479	233,567

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,062	20,690
短期借入金	12,805	15,874
1年内返済予定の長期借入金	3,258	10,531
リース債務	2,795	3,439
未払金	3,142	3,242
未払法人税等	192	287
賞与引当金	1,182	815
役員賞与引当金	167	40
株式報酬引当金	296	366
株主優待引当金	22	6
その他	4,821	5,748
流動負債合計	47,748	61,043
固定負債		
長期借入金	70,051	64,960
リース債務	10,352	12,715
繰延税金負債	968	1,114
賞与引当金	21	0
株式報酬引当金	937	416
退職給付に係る負債	106	116
その他	2,426	2,841
固定負債合計	84,864	82,166
負債合計	132,613	143,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,145	6,150
利益剰余金	56,479	57,736
自己株式	△1	△598
株主資本合計	65,270	65,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	42
繰延ヘッジ損益	△8	23
為替換算調整勘定	14,561	24,343
その他の包括利益累計額合計	14,579	24,410
非支配株主持分	17	12
純資産合計	79,866	90,358
負債純資産合計	212,479	233,567

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	146,281	166,695
売上原価	116,457	131,768
売上総利益	29,824	34,927
販売費及び一般管理費	24,087	30,987
営業利益	5,737	3,940
営業外収益		
受取利息及び配当金	838	1,157
持分法による投資利益	27	11
受取保険金	0	-
為替差益	237	92
貸倒引当金戻入額	4	-
その他	79	49
営業外収益合計	1,187	1,311
営業外費用		
支払利息	460	904
その他	11	10
営業外費用合計	471	914
経常利益	6,453	4,337
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
事業構造改善費用	105	329
特別損失合計	105	329
税金等調整前中間純利益	6,347	4,007
法人税、住民税及び事業税	1,970	1,660
法人税等調整額	△13	△54
法人税等合計	1,956	1,606
中間純利益	4,390	2,401
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	11	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	4,378	2,405

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	4,390	2,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	16
繰延ヘッジ損益	69	32
為替換算調整勘定	6,429	9,747
持分法適用会社に対する持分相当額	30	34
その他の包括利益合計	6,535	9,831
中間包括利益	10,925	12,232
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,885	12,236
非支配株主に係る中間包括利益	40	△4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,347	4,007
減価償却費及びその他の償却費	1,376	1,773
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	157
受取利息及び受取配当金	△838	△1,157
支払利息	460	904
持分法による投資損益(△は益)	△27	△11
為替差損益(△は益)	97	238
売上債権の増減額(△は増加)	△727	198
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,091	△2,351
仕入債務の増減額(△は減少)	905	198
未払金の増減額(△は減少)	29	△110
賞与引当金の増減額(△は減少)	△583	△477
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△71	△133
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△18	△16
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	354	△334
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	7
その他	843	279
小計	10,197	3,172
利息及び配当金の受取額	836	1,158
利息の支払額	△456	△891
法人税等の支払額	△1,618	△2,028
法人税等の還付額	46	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,004	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△495	△871
無形固定資産の取得による支出	△252	△226
定期預金の預入による支出	-	△315
その他	△76	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824	△1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△843	1,493
長期借入れによる収入	881	-
長期借入金の返済による支出	△341	△381
自己株式の取得による支出	△0	△752
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△281	△548
配当金の支払額	△1,076	△1,147
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△907	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,568	△1,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,530	5,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,142	4,425
現金及び現金同等物の期首残高	75,787	93,942
現金及び現金同等物の中間期末残高	84,930	98,368

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の在外連結子会社は、税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	アグリ事業	その他事業			
売上高						
日本	3,631	25,444	1,871	30,947	—	30,947
北米	81,705	—	—	81,705	—	81,705
欧州	21,695	—	—	21,695	—	21,695
その他	6,430	5,503	—	11,933	—	11,933
顧客との契約から生じる収益	113,462	30,947	1,871	146,281	—	146,281
外部顧客への売上高	113,462	30,947	1,871	146,281	—	146,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	535	—	38	574	△574	—
計	113,998	30,947	1,909	146,856	△574	146,281
セグメント利益又は損失(△)	6,738	△93	△94	6,550	△812	5,737

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△812百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△812百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食 グローバル事業	アグリ事業	その他事業			
売上高						
日本	4,528	25,332	1,956	31,816	—	31,816
北米	92,623	—	—	92,623	—	92,623
欧州	31,422	—	—	31,422	—	31,422
その他	6,890	3,942	—	10,832	—	10,832
顧客との契約から生じる収益	135,464	29,274	1,956	166,695	—	166,695
外部顧客への売上高	135,464	29,274	1,956	166,695	—	166,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	—	1	20	△20	—
計	135,483	29,274	1,957	166,716	△20	166,695
セグメント利益又は損失(△)	5,513	△743	△191	4,578	△638	3,940

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△638百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△638百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当中間連結会計期間より、従来「農水産商社事業」としていた報告セグメントの名称を「アグリ事業」に変更しております。この変更は、報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間の報告セグメントについても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的として、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：2024年7月1日付けをもって2024年6月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。

2. 株式分割により増加する株式数

(1) 株式分割前の発行済株式総数	14,353,140 株
(2) 今回の分割により増加する株式数	28,706,280 株
(3) 株式分割後の発行済株式総数	43,059,420 株
(4) 株式分割後の発行可能株式総数	150,000,000 株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	101.69	56.18
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	101.00	55.76

(資金の借入)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、次のとおり資金の借入を決議いたしました。

借入の概要

(1) 借入先	取引先金融機関7社
(2) 借入金額	125億円
(3) 借入利率	固定金利
(4) 借入実行日(予定)	2024年8月30日
(5) 借入期間	7年
(6) 資金使途	運転資金
(7) 担保等の有無	無担保、無保証